

## 平成 27 年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

泉南地域のインクルーシブ教育システムの構築・進展、地域支援教育力の向上に貢献できる府立知的障がい教育校の役割と責任を果たすため、次の3点を実行していく学校をめざす。

- 1 児童・生徒一人ひとりの障がいの状況とニーズの把握に基づいた支援をし、児童・生徒が安心して学び、成長していく学校
- 2 地域と支援学校の連携のもと、地域一体として支援教育の「専門性」の向上・蓄積・継承を実践していく学校
- 3 基本的な生活習慣の確立から共生社会の中で生きる力の育成、さらに「豊かな進路実現」ができる小・中・高・地域社会の連携を推進する学校

## 2 中期的目標

「上記3点を実行していく学校」をはじめとする学校づくりを達成していくため、推進体制（推進役、推進組織、推進の計画化）を明確にしたPDCAサイクルが機能的に効率的に展開できるよう機構改革、学校経営体制づくりを進め、次の「中期目標」を達成していく。

- 1 一人ひとりの教員が危機管理について十分理解し、緊急時にもすばやく対応できる体制をつくり、児童・生徒が安心して学び、成長していく学校づくりを進める。

推進体制；安全、健康分掌を中心に全校で役割分担して取り組む。

- (1) 登下校時を含めた防災体制を構築し、教員一人ひとりが危機管理意識を持ち、緊急時にも的確な判断の下、すばやく対応できる体制を構築する。
- (2) ヒヤリハットシステムの理解の一層の浸透を図り、個々の教員が常に児童生徒の安全・安心を心がける体制を構築する。
- (3) いじめ等の人権侵害をなくし、児童生徒が安心して学べる環境を構築する。

- 2 地域社会と支援学校の強固な連携を進め、支援教育における「専門性」の向上、蓄積・継承を実行していく学校づくり

「支援教育センター室」（教頭Ⅰ、担当首席・指導教諭）を推進役に、研究部、自立活動部、校内・地域連携支援部等で役割分担して取り組む。

- (1) 佐野支援学校砂川校時代を含むこれまでの成果を継承しつつ知的障がい教育校として、①アセスメント力（こどもの発達、障がいの理解、自立活動の観点）、②授業力・指導力、③特別支援教育や取り巻く情勢を理解する力等の専門性を高め、さらにチームとして推進するようにしていく。また本校の専門性をリードできる人材の育成も計画的に実行していく。特に、アセスメントと授業力を組み合わせた支援ができるような体制を構築する。
- (2) 佐野支援学校、すながわ高等支援学校との連携をはかりながら地域と支援学校のパートナーシップのもと泉南地域の支援教育力の向上と、さらに総合的な支援体制が整備された泉南地域の創造に向けた取組を推進し、H28年度中の完成をめざし府教育センターと連携して「泉南地域支援教育センター」としての機能を創りあげる。

- 3 小学部から、基本的な生活習慣の確立を基礎に、児童生徒の可能性を追求し「豊かな進路実現」ができる教育を実行していく学校

推進体制；「キャリア発達支援室」（教頭Ⅱ、担当首席、職業教育コーディネーター、進路指導コーディネーター、教務部代表）を推進役に、各学部、分掌においては教務部、進路・職業部、研究部、生活指導部、健康教育部等で役割分担して取り組む。

- (1) 自立活動の視点から児童生徒一人ひとりの課題を把握し、児童生徒の成長と指導の成果を確認できるキャリア発達の視点も含んだ指標を作成するとともに他校へ発信する。それを活用しながら実践を進め、本校独自の小中高一貫の教育を確立する。特に卒後の社会参加を見据えた「生活力」について、全校で基本的な生活習慣の指導と社会性の指導をさらに強化する。
- (2) 「豊かな進路実現」ができるバランスのとれたキャリア発達を育成しつつ、『はたらく』ことを指導する職業教育を教育課程に位置づいている中・高等部において、常に働く場を想定した職業教育（実習をはじめとする指導や作業種等の開発）の創造を中高でつないで実行する。
- (3) 佐野支援学校、すながわ高等支援学校と連携し、職場開拓、卒業後の職場定着などの支援、実習対応など泉南地域一体となる進路指導体制を構築する。さらに地域の高等学校との連携も深めていく。

※小中高一貫の教育課程

※常に進路ニーズ100%実現をめざす進路指導につながるキャリア教育

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 27 年 11 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>昨年度との比較において、対保護者の質問 13 項目中 10 項目で前年度より評価が上回った。特に「学校は 保護者の悩みや相談に適切・丁寧に応じてくれる」「子どもに適した学習内容が行われている」「学校は 子どもの健康や安全について十分配慮・対応している」「学校(担任) は子どもへの支援の手立てについて丁寧に説明してくれる」「学校は教育方針を正しく伝えている」等は評価が昨年度より上回った。安全・安心の学校作りや専門的な支援など経営計画の重点として位置づけている内容は評価が上がったといえる。反面、「授業参観や学校行事、PTA活動は参加しやすい」、「子どもは学校に行くことを楽しみにしている」、「本人保護者のニーズの実現に対応する進路指導が行われている」の3項目でわずかに評価が下回った。これらのことから、1)保護者にとってよりわかりやすい PTA 活動を含めた情報提供や2)子どもたちの活動内容をわかりやすく保護者に伝える方法を検討する必要がある。いずれも発信力の強化が求められている。</p>	<p>第1回学校協議会(H27.6.17)・日々の教育活動の中の子どもの成長を、保護者と教員がわかりあうためには、学校がどのような工夫をしていけばよいのか。「子どもの人権を守る」という観点で保護者とのより良い関係作りをするためにということで、どうすればわかりあえるのかについて提言いただいた。保護者との連携は大切である。時として思いのズレが生じることもある。しかし子どもの発達成長には保護者の支援が重要であるという示唆をいただいた。</p> <p>第2回(H27.11.11)・「保護者とのより良い関係づくりをめざして～ 保護者と教員がわかりあう教育について～」というテーマで協議いただいた。保護者と教員には、とらえ方にズレがみられる。成長の感じ方がちがうからなのか？・子どもの成長を共有する＝連絡帳の活用、保護者懇談での説明、電話連絡などについての意見や・教員は保護者の話を受けとめる、保護者は教員の話を受けとめる。このお互いの受けとめあい大切ではないか。・日頃からのやりとりの積み重ねが、お互いの信頼を深める。等の示唆をいただいた。</p> <p>第3回(H28.1.26)今年度の協議テーマに関わる項目（保護者への対応、子どもの障がいの理解）が9割以上に改善している。教職員の「個別的教育支援計画」の積極的な活用についての項目は100%でなくてはならない。少数意見の分析をすることが必要。等の意見をいただいた。</p>

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
一、安全・安心の学校づくり	<p>(1) 教員一人ひとりが危機管理意識を持ち、緊急時にも的確な判断で機動的に対応できる体制の構築</p> <p>(2) 通学時の防災体制を構築する</p> <p>(3) 安心して学び、成長できる環境を構築する</p>	<p>ア ヒヤリハット体制の一層の構築を進める(学部連絡会においてヒヤリハットの記録し、分析し、新たな対応を検討していく)</p> <p>イ 個人情報の管理システムの構築し、教員が一人ひとりヒヤリハット報告の重要性を認識し、実践していく。</p> <p>ウ 緊急時(校内の事故や通学時のトラブル)にも迅速に対応できる組織を作る。昨年度作成した、てんかん発作時の対応一覧の作成と通学バス内での安全のマニュアルの活用</p> <p>エ 泉南地域に特化した防災マニュアルの改訂(新たなコースを設定した通学バスの登下校時の移動ポイントの修正と保護者との連携を図れるよりわかりやすい地図の作成)</p> <p>オ 大規模災害を想定した様々なシミュレーションを行う(保護者への子どもたちの安全な引き継ぎ、デイケアとの連携、備蓄食料の再点検等)</p> <p>カ 日常の児童生徒の様子を的確に把握し、いじめ等の人権事象の予兆を的確に捉え対応する体制をつくる。</p>	<p>ア 具体的な報告体制(学年会、部会、職員朝礼での報告)</p> <p>イ ヒヤリハットの報告件数及び記録の作成</p> <p>ウ 対応マニュアル(てんかん発作時等の対応一覧等)の活用例(実際に適用した件数)</p> <p>エ. 防災被災対策委員会の活用と推進、保護者と地域の参画</p> <p>オ. ①マニュアルの改訂、②器具の取付や安全確認(記録簿の作成)、③食糧、水の備蓄、④大規模災害を想定した避難訓練を2回以上行うこと工夫の明確化</p> <p>カ. 対応部署の明確化(とマニュアルの改訂(改訂箇所の具体化))</p>	<p>ア. 学部連絡会でインシデントの分析を実施した。○</p> <p>イ. 事象発生時に記録。○</p> <p>ウ. 9月末現在、てんかん発作対応マニュアルの活用について、救急対応の2件を含めてあった。◎</p> <p>エ. 地域防災マップとバスコースマップ作成、保護者の防災用品づくりを実施した。○</p> <p>オ. 地震と火災の2回の避難訓練に強化した。○</p> <p>カ. いじめ防止対策委員会を学部連絡会で実施。保護者も含めて、いじめにつながる事象を未然に防ぐ体制(管理職を含めた委員会開催、窓口の一本化と情報と対応を集約)ができた。◎</p>
二、「専門性」の向上、蓄積・継承を実行する取組	<p>(1) 専門性の内容を、研修システム、授業に関する情報の共有と授業改善の相談支援システム、授業研究や事例研究を重視する風土の醸成。</p> <p>(2) 泉南地域の支援教育力の向上や総合的な支援体制の構築に向けた取組を推進し、府教育センターと連携して「泉南地域支援教育センター」としての機能を創造する。</p>	<p>知的障がい教育の専門性を一層追求していくとともに以下のことを進める。</p> <p>ア 26年度実績に基づき作成した校内初任者研修年間計画を実行する。この計画を活用して転任及び勤務4年未満教員の研修システムを検討しつつできるところから実行する。</p> <p>イ 授業に関する情報(授業ビデオ、指導案、教材・教具等)を各学部で整理し、センター室が把握し 全校で情報を発信する。さらに授業改善の相談支援システムを検討する。</p> <p>ウ 各学部1回以上研究授業を設定しチームで授業考察を行い授業力をチームで磨く。</p> <p>エ 児童生徒の障がいの理解並びに指導力をチームで磨くことをねらいに、アセスメント力の向上を図り授業への展開を行う。さらに各学部10事例以上を提供し検討する。</p> <p>オ アセスメントと授業支援を一体にした新たな支援パッケージを作り、地域の専門性向上に寄与する。</p>	<p>ア. 校内初任者研修年間計画の実行(全員の研究授業と学習会3回以上)</p> <p>イ. 学校全体で授業見学週間を2回以上設定し、情報交換や検討会を実施(VTRの活用)</p> <p>ウ. 各学部1回以上研究授業の設定</p> <p>エ. 研究分科会の全校統一テーマ「事例研究」30事例以上の実行</p> <p>オ. 専門性の情報を地域支援パッケージの作成と活用できるシステム構築(HPや市町村への情報提供による広報に掲載等)、毎年の定期的な児童生徒のアセスメント(チェックリストの活用)</p>	<p>ア. アセスメントと保健に関する学習会を実施(3回)。他学部体験の機会を設けた(5回)。◎</p> <p>イ. 授業交流週間と全校縦割りの教科交流会を実施(6回)。アセスメント担当と支援担当が連携して支援する体制が確立した◎</p> <p>ウ. 研究分科会において「授業力向上のための観点シート」を全校で作成。このシートを用い授業研究の試行を行った(2, 3学期)。</p> <p>○</p> <p>エ. 校内学習会において各クラス1事例以上を挙げMASを用いたアセスメントを実施し、事例検討を実施(小中高新入生50例以上)○</p> <p>オ. 専門性の情報は、泉南ブロック会議で、各市町教育委員会に伝えた。本校のHPで更新。毎年の定期的なアセスメントでは、小学部『KIDS』中学部・高等部は『S-M 社会生活能力検査』を全児童生徒に行い、さらに個別の指導計画作成の資料として、チェックリストを全児童生徒に行った◎。</p>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">つながりを大切にし、豊かな進路実現をめざす学校</p>	<p>(1) 小中高一貫の教育課程編成とキャリア教育と自立活動を融合した指標を作成する。</p> <p>(2) 中高一貫の職業教育を推進し、進路ニーズ100%実現をめざす進路指導を確立する。</p> <p>(3) 泉南地域の進路指導体制を構築する</p>	<p>ア 昨年度編成した小中高一貫教育の教育課程をもとに実践をすすめる、あらたな教育内容や指導方法について開発を行う。本年度始めた介護の授業をさらに充実させる。</p> <p>イ 完成したキャリア発達指標を改訂し、さらに自立活動の観点と融合させを明確にした指標を作成し活用する体制を確立する。</p> <p>ウ キャリア発達の視点で、小学部が積み上げてきた基本的な生活習慣の指導を全校に発信し、中高につなぐ方法を検討する。</p> <p>エ 中高一貫の職業教育の推進の一つとして、事業所のニーズと指導内容についての点検を行う。</p> <p>オ 小中高一貫のキャリア教育、進路指導、職業教育を推進し、併せて人材の育成を図るため、企業開拓、卒業生進路先視察等を企画し実行する。また事業所の人事担当者の学校見学や研修会の実施等を行う</p> <p>カ 佐野支援学校、すなわ高等支援学校との泉南地域一体となった連携体制の具体化をすすめる（アフターケア、職場開拓、実習先開拓、職場実習の指導等）。</p>	<p>ア. 小中高一貫教育課程第一次案の編成と指導内容の点検</p> <p>イ. 「キャリア教育全体計画」の確立と一貫教育成果の指標の作成</p> <p>ウ. 基本的な生活習慣の指導を全校に発信、検討</p> <p>エ. 指導内容と事業所のニーズの分析結果に基づく指標の作成とその成果発表</p> <p>オ. 働く場を想定した職業教育を創造するプランの実施（接客や販売等）</p> <p>カ. 12年間進路指導・職業教育の計画化（イで示したキャリア教育の推進のなかで、小中学部での近隣の事業所の見学や、高等部の農業で収穫した野菜を地元で販売する等）及び企業開拓、卒業生進路先視察を3校連携して取組（連絡会の回数と実習先紹介等の事象件数）</p>	<p>ア. 各部の教育課程の一貫性を確認し、教科会等で共通理解をはかり検討を重ねている。介護の授業では部を超えた授業の連携も図っている。◎</p> <p>イ. キャリア発達と自立活動の観点の融合した指標を試行実施。◎</p> <p>ウ. 基本的な生活習慣の指導内容の検討、試案の作成○</p> <p>エ. 前年度の「働くを支える」学習会での聞き取りを元に検討を行い、授業改善を行った。また次年度への活用を計画。○</p> <p>オ. 共に生きる障がい者展での接客と販売、高等部職業における各クラスへの台拭きの配達及び回収、クリーニングの実施。○</p> <p>カ. 3校の連携体制の強化、今年度は、自立相談支援センターの研修会でアフターケアの事例報告を3校で行った。3校の連携がハローワークにも認知され、3校で企業訪問する機会が増えた。12名（23人中）の就労◎</p>
--	---	--	--	---